

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 繁昌
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	経理部 統括部長 松本 将浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	経理部 統括部長 松本 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	11,975,707	12,268,679	24,434,553
経常利益 (千円)	775,655	886,032	1,838,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	473,633	589,738	1,114,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,001	691,672	718,173
純資産額 (千円)	11,990,339	12,223,692	11,793,633
総資産額 (千円)	25,980,004	25,514,027	25,110,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.43	37.09	69.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	47.9	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,865	1,159,752	2,523,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,480	464,793	468,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,281	707,075	1,892,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,549,938	2,684,177	2,696,294

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.62	24.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や円相場の安定しない動きによる不安感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外経済の減速懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、システム開発サービス並びに情報処理サービスが堅調に推移したことにより、売上高12,268百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益926百万円（同13.5%増）、経常利益886百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益589百万円（同24.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、4,862百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移した結果、6,923百万円（同1.1%増）となりました。

[システム機器販売]

コロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、482百万円（同23.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,514百万円となり、前連結会計年度末比403百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

なお、純資産は12,223百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。
当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して134百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,159百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は435百万円の獲得）。

これは主に、売上債権の増加146百万円（前年同四半期連結累計期間は売上債権の減少353百万円）及び未払法人税等の支払額487百万円（前年同四半期連結累計期間比339百万円増）等により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上886百万円（同135百万円増）、減価償却による資金の内部留保700百万円（同13百万円増）及び仕入債務の増加206百万円（前年同四半期連結累計期間は仕入債務の減少138百万円）等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、464百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は222百万円の使用）。

これは主に、固定資産の取得による支出464百万円（前年同四半期連結累計期間比242百万円増）により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、707百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は197百万円の使用）。

これは主に、長期借入れによる収入600百万円（前年同四半期連結累計期間比1,000百万円減）により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出885百万円（同190百万円増）、配当金の支払いによる支出245百万円（同24百万円増）及びリース債務の返済による支出159百万円（同42百万円増）により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は販売費及び一般管理費に21,198千円計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,765,840	16,242,424	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式 単元株式数 100株
計	14,765,840	16,242,424	-	-

(注) 平成28年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行い、発行済株式総数は1,476,584株増加し、16,242,424株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,765,840	-	3,203,992	-	801,000

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株を1.1株に分割し、これに伴い発行済株式総数が1,476,584株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	1,672	11.33
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	1,283	8.69
北川 淳治	東京都江東区	710	4.81
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	643	4.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE ,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目-11-1)	495	3.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	463	3.14
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	255	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.69
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.48
計	-	6,279	42.53

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、463千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、255千株であります。
3. 上記のほか、自己株式が309千株あります。
4. 平成28年2月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 住所 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号
愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階 |
| 保有株券等の数 | 株式 796千株 |
| 株券等保有割合 | 5.39% |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,100	144,501	-
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	14,765,840	-	-
総株主の議決権	-	144,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	309,900	-	309,900	2.10
計	-	309,900	-	309,900	2.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,294	2,684,177
受取手形及び売掛金	4,590,048	4,736,177
商品及び製品	16,934	25,618
仕掛品	104,554	171,134
原材料及び貯蔵品	535,797	526,184
その他	650,942	761,645
貸倒引当金	802	947
流動資産合計	8,593,769	8,903,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,627,131	8,321,522
土地	3,348,422	3,348,422
その他(純額)	1,352,153	1,507,182
有形固定資産合計	13,327,707	13,177,127
無形固定資産		
ソフトウェア	969,844	1,067,901
その他	52,824	52,776
無形固定資産合計	1,022,668	1,120,678
投資その他の資産		
投資有価証券	942,791	1,058,151
退職給付に係る資産	696,681	715,121
その他	571,599	546,336
貸倒引当金	45,089	7,378
投資その他の資産合計	2,165,983	2,312,230
固定資産合計	16,516,359	16,610,037
資産合計	25,110,128	25,514,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,514	1,025,874
短期借入金	1,189,596	1,192,960
未払法人税等	493,064	360,805
賞与引当金	644,761	617,796
工事損失引当金	58,466	3,017
その他	1,823,760	2,111,804
流動負債合計	5,734,163	6,043,259
固定負債		
長期借入金	6,236,600	5,920,400
退職給付に係る負債	176,515	162,274
資産除去債務	44,891	45,398
その他	1,124,324	1,119,002
固定負債合計	7,582,331	7,247,075
負債合計	13,316,494	13,290,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,289,993	3,274,129
利益剰余金	5,586,432	5,930,421
自己株式	365,451	365,451
株主資本合計	11,714,967	12,043,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,741	203,264
退職給付に係る調整累計額	31,074	22,664
その他の包括利益累計額合計	78,666	180,599
純資産合計	11,793,633	12,223,692
負債純資産合計	25,110,128	25,514,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	11,975,707	12,268,679
売上原価	9,292,651	9,380,641
売上総利益	2,683,056	2,888,037
販売費及び一般管理費	1,866,686	1,961,699
営業利益	816,369	926,337
営業外収益		
受取利息	260	10
受取配当金	8,969	8,385
助成金収入	-	5,120
投資事業組合運用益	10,068	-
その他	7,006	6,995
営業外収益合計	26,304	20,511
営業外費用		
支払利息	51,752	45,176
その他	15,265	15,640
営業外費用合計	67,017	60,817
経常利益	775,655	886,032
特別損失		
固定資産除却損	3,205	27
損害賠償金	14,144	-
ゴルフ会員権評価損	5,850	-
投資有価証券評価損	1,491	-
特別損失合計	24,691	27
税金等調整前四半期純利益	750,964	886,005
法人税等	268,172	296,267
四半期純利益	482,792	589,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,158	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,633	589,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	482,792	589,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,831	93,523
退職給付に係る調整額	9,959	8,409
その他の包括利益合計	54,790	101,933
四半期包括利益	428,001	691,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,081	691,672
非支配株主に係る四半期包括利益	7,920	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,964	886,005
減価償却費	687,041	700,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	405	215
受取利息及び受取配当金	9,230	8,396
支払利息	51,752	45,176
売上債権の増減額(は増加)	353,466	146,129
たな卸資産の増減額(は増加)	548,831	65,651
仕入債務の増減額(は減少)	138,253	206,366
未払消費税等の増減額(は減少)	460,274	44,311
その他	111,332	2,143
小計	575,708	1,664,206
利息及び配当金の受取額	9,733	8,395
投資事業組合分配金の受取額	51,000	19,580
利息の支払額	52,630	45,275
法人税等の支払額	147,946	487,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,865	1,159,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,800	186,372
無形固定資産の取得による支出	104,774	277,427
その他	904	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,480	464,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	695,002	885,836
自己株式の取得による支出	360,272	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	15,863
配当金の支払額	221,436	245,616
リース債務の返済による支出	117,509	159,759
非支配株主への配当金の支払額	3,061	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,281	707,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,104	12,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,834	2,696,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,549,938	1 2,684,177

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、当社及び連結子会社が行う情報処理サービス事業の需要は長期安定的に推移しており、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し変更を行うものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益で23,103千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,164千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行6行（前連結会計年度5行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	701,561千円	699,970千円
賞与	176,109	182,168
退職給付費用	35,837	43,231
法定福利費	142,631	145,655
賃借料	97,246	95,346
減価償却費	26,274	28,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,549,938千円	2,684,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,549,938	2,684,177

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,339	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	245,750	17.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が360,206千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が365,427千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	245,749	17.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	260,205	18.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円43銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,633	589,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,633	589,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,092	15,901

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は平成28年10月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式数 14,765,840株(うち自己株式309,977株)

株式分割により増加する株式数 1,476,584株

株式分割後の発行済み株式数 16,242,424株

株式分割後の発行可能株式総数 60,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告 平成28年9月15日

基準日 平成28年9月30日

効力発生日 平成28年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....260,205千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社アイネット

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 眞 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 正 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。